

# 主な議案

《12月定例会》

平成28年度一般会計補正予算

3億2千100万円

小学校施設整備費

《8千500万円》

中学校施設整備費

《2千700万円》

国の2次補正採択による鯖江東小学校、片上小学校、東陽中学校のトイレ改修事業

水田園芸産地育成促進事業費

《5千890万円》

国の2次補正の採択による集出荷貯蔵施設の整備への補助金

都市再生整備計画事業費

《4千775万円》

国の2次補正によるまちづくり交付金の追加によるもので、鳥羽中芦山線、大谷公園、西山動物園等の整備事業

児童デイサービス等事業費

《2千600万円》

事業所における障がいのある子ども等への日常的な動作訓練や集団生活への適応訓練などへの扶助費

お試しサテライトオフィスモデル事業

《780万円》

国の補正予算採択による、都市部のベンチャー企業などのサテライトオフィス誘致を支援する事業

道路除雪費

《750万円》

除排雪協力業者への機械購入補助

市道路線の認定および廃止

下氏家8号線など計10路線総延長2千871メートルについて市道に認定するもの、および三尾野線、西縦貫線(2路線)、鯖江北中山線の4路線を県道にするため市道を廃止するもの

## 議 審 員 委

### 総務委員会

鯖江市印鑑条例の一部改正について

問 コンビニエンス

トアでの印鑑登録証明書の交付手数料はいくらか。また、現在の自動交付機での取扱件数やコンビニ交付に際しての業者への手数料や負担金は。

答 交付手数料は、手数料徴収条例に基づき、窓口での発行手数料と同じ300円。自動交付機による諸証明等の発行件数は、月に1千件程度である。市はコンビニ交付に際し、1件当たり123円の手数をコンビニエンスストアへ支払う契約。また、本市の人口規模で、一元的に契約を行う地方公共団体情報システム機構に対し、年間300万円の負担金を支払うことなっている。

問 コンビニ交付が開

始されると、窓口の業務が減り、人員の削減など事務の効率化を図り、河和田コミュニティセンターでの窓口業務を縮小しようとは考えていないのか。

答 コンビニでの諸証明の交付が始まり、マイナンバーカードが普及すれば、窓口での交付件数も少なくなることで想定される。これに伴い、窓口の人員も削減できると考える。コミセンの窓口業務は、将来的に見直す方向で検討している。そのためには、十分な検証を行い、地元住民の皆様への丁寧な説明をし、事務の効率化につなげていきたい。ただし、コミュニティセンターとしての機能については、少子高齢化の進む地区でもあり、地域の

つながりの強化や、アートキャンペーン事業など、長年、培ってきた事業のおかげで、学生などが集う河和田地区でもあるので、地域資源を活用した地域づくりなど、充実したものにしていきたい。

鯖江市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

問 人事院勧告では、

民間企業との格差0.17%を是正するため、平均改定率0.2%、初任給1千500円の引き上げおよび期末手当の0.1月分の引き上げなどを行うとの説明であるが、中小零細企業が多い、本市では、果たして、市民の理解が得られるものか。人事院勧告は必ず、実施しなければならないのか。

答 人勧は、公務員の

労働基本権が大きく制限されている代償として、この制度が設けられたものであり、国家公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応し、給与水準を民間企業従業員との給与水準と均衡させるよう、随時変更する機能が人勧に担われたものである。県内他市においても、この勧告を尊重し、同様の条例改正をすべく、12月議会に提案されている。本市だけが、人事院勧告に基づく、措置をしないことになれば、優秀な職員の人材確保ができないことにもなるので、他市と同様に実施したい。



産業建設委員会

補正予算について

●お試しサテライトオフィスモデル事業

問 市内の空き家に小規模な修繕を行い、都市部の企業にオフィスとして短期間利用をしていただき、このお試し利用に関する意見、要望等を本来のサテライトオフィスに活かすことで、本格的な誘致につなげ、空き家利用の仲介と地元企業とのマッチングを図り、産業振興につなげることを期待するものであるとの説明があつたが、このチャンスをもとの企業誘致や地元企業とのコラボレーション等に対する支援等、なにかひとつでも結果につながるような政策は考えているのか。

答 現段階ではお試しサテライトオフィスと

いう事務所の管理整備と今後の戦略プラン策定がメインなので、誘致の補助等は計画になが、今後に向けて新しい補助の支援内容等を考えながら、まずは今年度と来年度にかけて、なるべくたくさん企業を受け入れるような体制を整え、その感触を確かめていきたい。

●水田園芸産地育成促進事業費および地域担い手づくり整備事業費

問 JAたんなんの野菜集出荷貯蔵施設の整備および農業生産法人2団体への農業用機械購入に対する補助について、今回の補助対象者の選定の基準は。

答 野菜集出荷貯蔵施設については以前よりJAたんなんから要望があり、PPP関連対

策の2次補正にあわせこの施設は、JAたんなんだけでなく、丹南地区を中心に嶺北ブロックのブロッコリーの集出荷拠点施設としたことのJA福井県中央会の意向もあることから補助対象に決まった。また、機械購入補助の対象団体については、昨年度より要望調査を行い、補助条件等を精査、検討した結果この2団体を選定した。



政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願

意見1 農業従事者の多くは高齢者で小規模農家が占めている。現在、「経営所得安定対策」がこういった方の農業経営を下支えしていることは事実である。今後農地の集積化はますます進んでいくと思われ、作りづらくなるが、集積されず、いづれ荒れ果てていくことが予想される。少しでも長く農地を守り、環境を守るためにもこのような農業従事者に対し、何らかの補償は必要である。

意見2 国の政策はPPPの問題もある中で、競争力を高めるために大規模農家を優遇してきている。また、

以上

将来の日本を支える農業にとって、若い人にかに継いでもらえるか、若い人に希望を与える政策は何かが重要であり、将来の展望を考えれば「戸別所得補償制度」の復活というのは考えられない。

意見3 財政厳しい中、農業改革の真つ只中であり、まだ国は抜本的な政策を打ち出していない段階である。今後の国の動向を見守りたい。農協など関係団体からの要請がない状況ではなかなか審議がしづらいため、もう少し状況を見る必要があるのではないか。

以上の経過を踏まえ採決いたしました結果、「継続審査」と決しました。

教育民生委員会

補正予算について

●児童デイサービス事業費

問 市内の4事業所で集団生活への適応訓練などの療育等のサービスをしているとのことだが、市民の利用者ニーズに対して受当なのか、それとも不足しているのか？

答 利用日数は、増加傾向にあり、利用者数の増加とともに、各利用者、支給決定日数の上限まで利用する傾向にある。今後もこの傾向は続くものと思われ、利用者のニーズから考えると、現状の事業所数では充分とは言えないと認識している。

●保育所管理運営費

問 新聞等の情報では保育士の有資格は多いが、出産の後の復職の

際、自信を無くして踏  
み出せない人のほか、  
正職員として働けない  
など待遇面での不満が  
大きな問題点である。  
市としては、技術や待  
遇について復職を助け  
る施策をどのように考  
えているのか。

分もあり国と一体とな  
って施策を行っている。  
願うものである。

### ●鯖江市幼稚園設置お よび管理に関する条例 の一部改正について

問 新年度からの入園  
児の利用者負担額を国  
の基準額のおよそ4割  
の額に増額するが、入  
園料を廃止するとのこ  
とだが、子どもを産み  
育てる家庭が幼稚園に  
預けやすくなるための  
ものか、それとも厳し  
い市の財政の中、利用  
者に相応の負担を求め  
ていくために行う改定  
なのか？

答 住民税非課税世帯  
を無料化し、第3階層  
は月額が増えるが、3  
年間在園しても負担は  
ほぼ変わらないなど、  
所得の少ない世帯の負  
担を軽減することを考  
え、それ以外の第4階  
層以上の所得層には所  
得額に応じた負担をお  
願いするものである。

得額に  
意見1 教職員は県の  
所管にあるので、真剣  
に要望するのであれば、  
まず県議会に請願や陳  
情すべきだが、出てい  
ないという点がおかし  
い。また、教員全てが  
残業しているわけでは  
ないという点にも注目  
する必要がある。

### 教員の働き方の改善 に関する陳情

#### 意見1

意見2 昔は、教職員  
は特殊な仕事であった  
が、現在の社会情勢に  
おいては異なつてきて  
おり、超過勤務等につ  
いて法的に整備されて  
いない点はおかしいの  
で、法的な整備をする  
べき。

意見3 一般的には時  
間外労働に対して、そ  
の時間に比例して手当

てをつけるべきであり、  
全員一律4%の定額と  
いうのはおかしい。

#### 意見4

新聞報道やこ  
れまでの議会での議論  
などにより、教職員の  
多忙化については理解  
している。先生が子ど  
もたちと向き合う時間  
をできるだけ確保する  
ために部活動や会議等  
事務的負担を減らして  
あげるべきであるとは  
思っている。しかし、  
今回の要望の2点だけ  
でなく、他の軽減策と  
併せて実施していくべ  
きであり、不十分であ  
る。

これらの意見を踏ま  
えた結果、趣旨採択と  
しました。

## ●◎● 審 議 日 程 ●◎●

### 《12月定例会》

11月30日(水) 本会議  
委員長報告 採決  
提案理由説明  
政治倫理推進委員会

12月12日(月) 本会議  
質疑 代表質問 一般質問

13日(火) 本会議  
一般質問

15日(木) 常任委員会  
総務 産業建設 教育民生

19日(月) 広報委員会

20日(火) 総合戦略等特別委員会  
議会・行政改革推進  
特別委員会

22日(木) 本会議  
委員長報告 質疑 討論 採決  
全員協議会  
広報委員会